



平成 29 年 11 月 28 日

各位

会社名：株式会社省電舎ホールディングス
代表者名：代表取締役社長 西島 修
(コード番号：1711 東証二部)
問い合わせ先：管理本部長 福本裕士
(Tel:03-6821-0004)

新株予約権の譲渡申請に対する承認決議のお知らせ

平成 28 年 10 月 6 日に開示いたしました、「第三者割当により発行される第 6 回新株予約権の募集に関するお知らせ」でお知らせしました通り、当社は昨年 10 月 24 日を効力発生日とした、第 6 回新株予約権を発行いたしました。

本日、当該第 6 回新株予約権について、その引受先である、西島修氏より、その一部について第三者に譲渡する旨の申請があり、本日開催の取締役会にて、その申請を承認致しました。

1. 新株予約権譲渡の概要

- (1) 譲渡日 平成 29 年 11 月 28 日
- (2) 譲渡価格 新株予約権 1 個につき、140 円
- (3) 譲渡個数 西島修氏 500 個

平成 29 年 11 月 28 日現在（本譲渡後）の新株予約権の状況

	総引受個数	行使済個数	譲渡済み個数	未行使残個数 (本譲渡前)	本譲渡個数	残保有個数 (本譲渡後)
西島修	5,000	4,000	△500	500	500	0

(注) 平成 29 年 2 月 22 日に中村健治氏より譲受 1,000 個を含む。

(4) 譲渡先の概要

商号 日本キャピタル証券株式会社

住所 大阪府大阪市北区堂山町 1-5 三共梅田ビル 8 階

代表者 生島 始郎

設立 2001 年 12 月 28 日

資本金 4 億 7,522 万円

事業 金融商品取引業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業

当社との関係 資本的関係、人的関係、取引関係はありません



2. 新株予約権譲渡の理由等

(1) 譲渡の経緯及び理由

当社では、再生可能エネルギー事業及び、省エネルギー事業の推進のため、子会社 2 社を含むグループ経営体制を構築し、経営の効率化及び、事業の安定化を進めております。本新株予約権譲渡により、当社グループ会社である株式会社エールケンフォアの事業資金の安定のため、省エネルギー事業及び、再生可能エネルギー事業に対して深いご理解のある日本キャピタル証券株式会社の協力により資金調達し、当社グループの経営の効率化及び事業の安定化を進めていくことを企図しております。

なお、西島氏が保有する新株予約権を日本キャピタル証券株式会社に譲渡することに至った経緯としましては、昨年 10 月 6 日付開示「第三者割当により発行される第 6 回新株予約権の募集に関するお知らせ」において、西島氏の新株予約権行使時期として昨年中の行使を予定している旨記載しておりました。しかしながら、この度、西島氏より、残 500 個の新株予約権の行使が予定通りに実行できなくなっている旨の報告がありました。一方、当社としましては各事業も進捗しており、資金需要としても予定通りの予約権行使が必要となっているため、善後策を当事者ととも検討しました。この結果、西島氏の新株予約権を日本キャピタル証券株式会社に譲渡することで合意に至り、取締役会において承認しております。

(2) 譲渡先に対する確認事項等

① 反社会勢力等には該当しないこと

日本キャピタル証券社が、反社会勢力、あるいは反社会勢力と関係がある人物でないことは、金融庁に金融商品取引業者として登録していること若しくは、一般社団法人第二種金融商品取引業協会に入会していることから明らかであります。

② 行使方針及び保有方針

省エネルギー事業の再構築及び、再生可能エネルギー事業の進捗に鑑み、11 月末日までに新株予約権の行使を実施する方針と聞いております。

行使に必要な資金の残高確認は、通帳コピーで確認しております。

また、行使後の株式については、純投資である旨、口頭で確認しております。

(3) 譲渡後の総議決権数に対する割合

新株予約権行使後の持ち株比率



氏名又は名称	割当後の 所有株式数 (株)	割当後の総議決権数に 対する所有議決権数の割合 (%)
中村健治	664,400	24.6
西島修	200,000	7.4
株式会社WestBlue	200,000	7.4
日本キャピタル証券株式会社	50,000	1.9
日本証券金融株式会社	49,800	1.8
みずほ証券株式会社	37,300	1.4
西出 佳世子	27,200	1.0
JP モルガン証券株式会社	24,100	0.9
植村 治男	24,000	0.9
松井証券株式会社	23,600	0.9
計	1,273,300	48.4

(注) 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

なお、今回の取り組み等により、業績に重要な影響を与える事由が判明した際には、速やかに開示をいたします。

以上